



マルクス・レーニン主義通信

マルクス・レーニン主義通信

月刊1部200円

共産主義者同盟(全国委)
マルクス・レーニン主義派
編集発行人 目黒安雄
横浜港南郵便局私書箱16号
振替 横浜9-3719

外登法・入管法撤廃

指紋問題の欺瞞的結着を許すな

在日朝鮮人民を初めとする指紋押捺拒否闘争は、日ごとに拡大している。「五・一四通達」は、闘いの炎に油を注ぐ役割をはたすことになった。

中曾根政権は、押捺方式のペテン的改定とともに「五・一四通達」を出し、「三ヵ月間留保」の民団を含めて切り崩しを図るとともに、五月八日の李相鎬「イ・サンホ」氏に続いて、六月一二日、梁容子「ヤン・ヨンジヤ」氏、李敬宰「イ・キヨンジエ」氏を逮捕する

などの弾圧を強行してきた。

しかしながら、「新方式」になった七月一日以降も、指紋押捺拒否闘争は拡大の一途を

たどっている。しかも、当初の「外国人を犯罪者扱いするもの」という議論から、他民族に対する管理・抑圧の問題、更にはそれが日本による朝鮮を初めとしたアジア侵略の反映であるというところで議論が発展し、指紋押捺拒否闘争は、確立に広さと深さをましているのである。

南朝鮮人民と連帯した

日「韓」閣僚会議反対闘争を

右記したように、中曾根政権によるあくなき指紋押捺制度の護持と拒否闘争への弾圧の強化は、日本帝国主義のアジア侵略反革命一他民族抑圧の急速な展開に照應している。そして、「日韓新次元」＝日帝による「韓」國属国化を更に打ち固めるものとして設定されているのが、八月二九一三〇日にソウルで開催される第十三回日「韓」定期閣僚会議に他ならない。

この会議の主な議題は、日「韓」貿易不均衡のは是正、先端技術移転などとともに、指紋問題の政治結着といわれているのである。

日帝ブルジョアジーの狙いは次のようなものである。すなわち、五月下旬の日「韓」実

務者協議において具体策を述べずに「中長期の観点から研究していく」と棚上げし、又、七月一〇日の金「キム」「韓」國法務部次官による島崎法相への指紋押捺制度の改善の要求と訪「韓」の要請に対し、島崎が両方とも拒否したことによ示されるように、指紋押捺制度を護持し、拒否闘争の分断・鎮圧を図る一方で、「あくまで『摩擦』のないよう願いたい。対日批判が噴出すれば、かつての教科書問題のように日韓関係まで動搖しかねない」

鮮人民の反日（帝）闘争をかわしつつ、南朝鮮への新植民地主義的支配を強めんということに他ならない。

他方、全斗煥「チヨン・ドファン」にして、も、在日朝鮮人への治安管理は必要とするところであり、「韓」國内での指紋押捺制度撤廃を求める署名運動（七月一五日段階で百万人の署名が集まつたといわれる）などの圧力を受け、その総意を代表するかのボーズをとりつつ、指紋押捺反対闘争の鎮静化を狙うとともに、更には、南朝鮮労働者人民の不満を外にそらし、経済的・

自らの独裁政権を維持せんとしているのである。

かかるものとして政治結着がある限り、それを粉碎する日本プロレタリアートの闘いは、南朝鮮労働者人民の闘争と連帯したものでなければならない。

一九八〇年五月の光州蜂起以後、南朝鮮労働者人民の闘いは、明確な質的前進をかちとつてきている。

学生運動においては、「我方他方」「学生運動の展望」等の地下文書において、光州蜂起の総括を①自然発生的蜂起へと連続しなかったこととの他都市での蜂起へと連続しなかったことの主要因は五・一五学生デモの中止にあつたこと③アメリカ保守権力の本性が暴かれしたことなどにまとめ、「反独裁」「反外勢」「反米日（帝）の旗幟を鮮明にしてきたのであり、その成果が、四月一七日の全学連結成、そして五月二三一二六日の米文化センター占拠闘争などとして顕著に示されているのである。そして学生デモは、昨年の三倍のペースで組織されているのだ。

又、労働者の組織的闘いも顕著になつてきている。

「韓国労働省の調べによると、ことし上半期に韓国内で起きた労働争議は百四十五件で、昨年同期の六十五件の二・二倍。この中には十日間にわたつて労働者のろう城ストが続いた大宇自動車ストや周辺企業の同調ストまで招いた大宇アパレルのスト、市中銀行五行の労組幹部がまとまって始めたろう城ストなどが含まれている」、「大部分の争議は賃上げを求めて起きているが、景気の後退で休廃業したり賃金支払いが遅延したことで起きた例

本号の内容

都議選結果が示したもの	// 3 頁
A S E A N 経済閣僚会議と日帝の膨張	// 4 頁
八六年度概算要求基準	// 5 頁
市場再分割戦の激化」「行動計画」	// 5 頁
「産報化」へ更なる一步を進めた総評	// 6 頁
「企業防衛」前面化した全連大会	// 7 頁
「分割・民営化」攻撃を粉碎せよ	// 8 頁
教育臨調への屈服深めた日教組大会	// 9 頁
日本社会党の「新宣言」について(下)	// 10 頁

A S E A N 経済閣僚会議と日帝の膨張

(1)

第二回日本・東南アジア諸国連合(A S E A N)経済閣僚会議を前に、日本の政府、ブルジョアジーは相次いで各国へミッションを派遣した。一月から二月にかけ初めて諸国を歴訪した経団連ミッショニ、輸入拡大を求める注文が付いた。他方四月には、対外経済対策を説明に各国を訪問した藤尾自民党政調会長に対し、「一次産品への輸出依存体質から脱却する」各国共通の戦略が強調された。

明けて第二回経済閣僚会議の席上は、五年半前の第一回会議とは様変わりし、中心議題も経済協力から個別品目の関税引き下げへと移行した。

A S E A N諸国の要求は、日本市場への参入を容易にするため、日本政府が関税引き下げを実行せよ、という内容である。更に、非関税障壁を撤廃するよう付け加えた。同時に、日本からA S E A Nへの投資環境作りに協力を要請し、日本からの技術移転の重要性を強調する。要求の背景には、東南アジア諸国が一次産品の加工を軸に徐々に工業化の階段を上りつつあることを示している。

世界の工業製品輸出に占めるアジアN I C s(「中進国」)・台湾、「韓」国、香港、シンガポール)のシェアは、一九七〇年の二・二二%から八〇年の五・三〇%へ、A S E A N-4(マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア)は〇・三三%から〇・七二%へと増加した。

香港を除くすべての国で、工業製品の輸出増加倍率が全商品のそれを上回っている。A S E A N-4の輸出拡大もまた工業製品によって強く牽引されてきたのである。

機械についての相対的増加倍率をみると、一九八〇年に至って、A S E A N-4の工業製品輸出額の二七・二%を占めるに及んでいる。機械類のうち、技術集約度の高い一般機械、輸送機械におけるA S E A N-4の比重は小さい。反面、電気電子機械においては、世界のこの項目の輸出に占める同グループの輸出シェアは一九八〇年において、六・六四%となっている。

アジアN I C s、A S E A N-4の工業製品輸出の拡大は、先進諸国の市場分割戦に分け入り、競合関係が激しいものとなりつづる。アジアN I C s、A S E A N-4にとって日本は、北米、西欧に次ぐ三番目の重要な市場であるが、日本市場への参入の速度はめざましい。

他方急速な輸出拡大は、先進諸国からの輸入拡大を通じた補完的関係で成り立っている。すなわち、アジア諸国は輸出によって得た外

貨を、資本財、資本集約的中間財さらには技術の導入に充てる。これによって促進された国内資本形成が生産性上昇と国際競争力の強化をもたらす。拡大する工業製品輸出がさらに関税の輸入先として決定的な重要性を持つのが、日本である。アジア諸国は対日貿易収支は、資本財、資本集約的中間財の大幅な輸入を反映して深刻な輸入超過状態にあり、超過幅は時間の経過とともに累積的に拡大している。

(2)

日本政府は六月二七日の経済閣僚会議に向け、A S E A Nの関心品目の関税引き下げを決めた。バーム油、骨なし鶏肉、バナナの関税引き下げはわずかな幅にとどめられた。数パーセントの関税引き下げよりも為替レートの影響が大きい。関税引き下げ分は輸入業者のマージンに吸収され、国内価格引き下げにつながらないなど、国内需要に影響しにくい働きを持っており、対日輸出の増大は即時に実現しない。今回の引き下げの効果も例外ではない。

A S E A N諸国の不満を国際会議に振り向けて解消することはもちろんであるが、アメリカのアジア市場への参入が著しいことをみて、政治的密着性をA S E A Nグループとの間に確立する動機がある。新ラウンド強硬反対派のブラジル、インドなどの孤立を深め、「途上国グループ」の亀裂をもたらす支持取り付けの思惑は、日本の利害のみならず、世界帝国主義の共通した利害に貫かれている。

国際金融市场は変動相場制の状況で自由化が始まったことによって、個々の国における規制が急速に意味を失いつつある。金融の自由化で米国の金融資本に支配されそうなブラジル、インドは、「米国などの先進国優位を固定化しかねないルールづくり」と、新ラウンドに反発している。

フランスは「農業問題は新ラウンドの対象にすべきでない」と強硬である。日米の農村議員も同調する。貿易のルールづくりは原産国でさえ共通なのは、電気通信、海運、銀行、保険、建設エンジニアリングの三カ国間でである。新ラウンドは世界帝国主義打倒の遂行をおいて他

を図る」立場から新ラウンドに参加の判断を下し、インド、ブラジル、エジプトなど二十国が反対の共同声明を発表して亀裂状態にある。支持グループの注文にしても、先進ガットの条項の明確化などである。この内容は、一九八二年のガット閣僚会議が決めた「作業計画」の課題の繰り返しにすぎない。新ラウンドは世界帝国主義の独せん場として設けられているのである。

(3)

日本の政府、ブルジョアジーが合唱する「環太平洋構想」はメカニズムの上でA S E A N各國の従属を前提としている。今回の閣僚会議に提出された投資・技術移転の要求について、日本の進出企業自らが本音を述べる。「タイに協力、貢献ということは念頭にない。我が社の国際戦略上必要で適切と判断したので進出した。人や技術の現地化も利益をあげるためにある。企業は企業の本音で行動すべきだ。我々は欧米への進出と全く同じ意識でタイに出た」(日本ベアリング会社ミネベア石塚副社長、六月二一日付『日経』)。後進国を徹底して奪奪する意思表示がここにはある。

他方、日本政府は、十年前に提出した「環太平洋構想」とは違った展開をみせており、アジア情勢を認識している。日本の「役割」の強調がその表現である。アジアN I C sに対する日本の資本財輸出も各国自ら生産を開始しつつある。対日貿易赤字の巨大な累積とアメリカの貿易自由化の圧力の二要因のために、「韓」国など、資本財輸入を日本からアメリカに切り換える動きが出ている。

日本からの公的資金の役割の比重は限定されており、アメリカに比べ遅れがちな技術協力など、市場分割戦に参入するための条件が揺さぶられている。昨年末経営危機に陥った「韓」国は国際商事グループに対し、アメリカの銀行は撤退したが、日本の銀行はほとんどの場合でなかつたといわれる。

アメリカのアジア・太平洋地域での活動の急激な強化と、域内諸国との技術進歩と経済発展の急速な達成によって、日本がアメリカの埋めきれない間隙を補足していく、アメリカは軍事、日本は経済という分業を保つ構図が失われている。「国際国家日本」の強調は、後進諸国への属国化を強化し、米欧との競争に一步でも先んじようという、日本のブルジョアジーと政府の反動的統合のストラーダンに他ならず、日本の帝国主義への道、軍事大国化への突進の合図である。

日本帝とアジア反動政権の取り引きがどのようなものであれ、アジア諸国は工業化の発展に伴って、人口の都市への移動が高まり、労働者もまた多数生み出されている。同時に、A S E A N内の長期政権を握がす、反米日階級にとってアジア諸国の人民と連帯を語る立場は、自国帝国主義打倒の遂行をおいて他にはない。

八六年度概算要求基準

一%枠撤廃策動を粉碎せよ

七月二六日、中曾根内閣は八六年度予算の概算要求基準を決定した。

今回の概算要求基準でも最大の焦点となつた軍事費は、左表のように、今年度比七・〇%、二千九十六億円増となつた。これで軍事費は五年続々の突出となつたのである。言うまでもなくそのシワ寄せは、社会保障費などに回るのである。

この軍事費大幅増は、中曾根政権の一%枠撤廃方針と密接不可分のものに他ならない。軍事費七%増は、来年度のGNP（国民総生産）が今年度並みの六・一%増とすれば、GNP比一・〇〇六%となり、概算要求段階で一%枠を突破することになる。そして、それとタイアップして、防衛庁が策定中の防衛力整備計画である五九中期業務見積もり（八六一九年度）を新防衛力整備五カ年計画として政府計画に格上げし、GNP比一%枠に代わる新たなる歯止めにするのを、中曾根政権は方針として固めているのだ。

かくして、大軍拡、日本帝国主義の軍事大臣化の歩みは、一段と加速されたことになつたのである。

このような情勢に際して、民社党は、もともと「一%枠は合理的根拠に乏しい」としてきており、五カ年間の総額明示方式を歓迎し、文字通りアルジョアジーの別動隊としての本質を露わにしている。

又、公明党、社会党は、一%枠撤廃に反発しているが、それはまったくの小アルジョアの立場からのものでしかない。公明党は、七月一八日に、中曾根首相及び竹下蔵相に對して、予算編成作業における一律削減方式ではなく政策の優先順位を重視した「政策別シリング」を設定するよう、申し入れを行つた。その中身は周知の「内需拡大」路線である。

一方、社会党も、七月二四日、内需拡大型予算とするよう藤波官房長官に申し入れを行つたのであった。

日本共産党もこれらと変わるものではない。彼らは、「生活基盤向けの社会資本整備」と

61年度予算案の概算要求基準額	
〔単位は億円、△は減、+は増、括弧内は前年度要求枠額〕	
◆原則マイナス額	△7400(47700)
経営部門	△3900(44100)
投資部門	△3500(△3600)
◆激変緩和措置	2100(2400)
◆例外事項増加額	9100(9100)
①人件費	770(1200)
②年金、一部医療費など	4350(4100)
③政府開発援助	580(600)
④エネルギー効率化	200(350)
⑤防衛費の歳出化	3060(2670)
⑥科学技術振興	170(180)
◆原則要求基準額	3800(3800)
◆特殊要因	1000(△1000)
◆要求基準額	4800(2800)
対前年度一般歳出伸び率	1.47%(0.56%)

（注）例外事項増加額とその内訳の合計が一致しないのは、端数調整をしたものである。

か、「大砲よりバターを」「ミサイルより福音を」とか叫んでいるのである。

本帝国主義の平和的発展についての説教に他ならず、その反動性は、（日本）帝国主義の

か、「大砲よりバターを」「ミサイルより福音を」とか叫んでいるのである。

帝國主義そのものに対する闘いは、日本帝國主義に対する革命的闘争の前進をかちらねなければ、好むと好まざるとにかかわらず小アルジョアの立場に転落する以外にない。帝國主義に対する革命的闘争の前進をかちらねり、軍事大國化計画との対決を強めよ！一%枠撤廃策動を粉碎せよ！

市場再分割戦の激化——行動計画

市場開放のための行動計画（アクションプログラム）の骨格が、関税引き下げ、基準認証見直し、輸入手続き簡素化、政府調達の三つを中心に六分野にわたり「行動計画の意義」という前文とあわせ政府より七月三〇日に発表された。

多くのアルジョア評論家が指摘しているように目前の貿易摩擦の解消（黒字）へしという目標にはほとんど効果がないこと、それは端的には、関税引き下げが「一律二〇%」でも実際には工業品は平均五%とすでにかなり低くなつており、輸入価格を一%引き下げる効果しかないことに明らかである。

あり、鶏肉などの例のように供給過剰（生産過剰による輸入の伸びが低くとどまるだろう）といつた実際によつても明白である。

また、貿易摩擦の緩和策としては「海外生産を拡大する」（山下松下電器社長）、「生産を輸入車が増えることを期待している」（久米日産自動車社長第、審査許可が簡単になり「世界のルールに近づいているのは結構なこと」（大野資生堂社長）、「商品化粧品社長」といった独占資本家の反応は、一応「行動計画」の受け入れと、同時にそれを各業界の再編に転化しようとしているようと思われる。

中曾根は、七月三〇日の記者会見で「保護主義に対抗して拡大均衡で自由貿易を推進する」「目標は貿易の拡大均衡であり、縮小ではない」と述べているが、つまりは他列強の「市場開放」要求を関税引き下げ、

基準緩和等でかわしつつ「拡大均衡」（市場再分割戦強化を宣言している以外ではない）。このことは「行動計画の意義」で、「新ラウンド主唱国としての積極性」「開発途上国への配慮」をうたつてることにも明確になっている。

「行動計画」が実際の効果がないという評価とは裏はらに、独占アルジョアー、中曾根は、国際的市場再分割戦舞していると言いうる。

「行動計画」が実際の効果がないという評価とは裏はらに、独占アルジョアー、中曾根は、国際的市場再分割戦舞していると言いうる。

またこの間の先端技術産業を軸とした産業構造の転換（技術・知識集約型産業への）

資本移動が、「行動計画」の実施の中で、業界の再編として促進されるをえないであろう。

さて、先日トヨタ自動車が、米での単独現地生産の方針を決定した。貿易摩擦が再燃するなかで輸出規制が続くと判断したこと、他の国内メーカーが米現地生産を開始もしくは準備完了しており、北米市場の争奪戦の激化が理由だとされている。と同時に当面の生産車種が一八〇〇一二〇〇〇〇cクラスを予定しており、米ビッグスリーカーとの争奪戦をもねらつてゐるといわれている。

トヨタの米現地生産は、貿易摩擦回避といつた消極的なのではない。市場再分割（資本輸出そのものであり、独占）帝國主義の本性を表現している。

三菱が「韓」国（現代自動車）と資本提携を強化したり、マツダが一〇〇〇一一五〇〇cのクラスでフォードと「韓」国（起亜）産業での国際分業生産を決定するといった動きは、国際的グループでの分割戦もまた熾烈をきわめているといふ。

「資本主義のもとでは、国内市場は不可避的に国外市場と結びついている」（「帝國主義論」）といった現実が、まさにくりひろげられてゐるのである。

かの社会排外主義者（日本共産党は、「行動計画」に対し、「米国などの巨大企業に対する日本の経済主権の一層の売り渡し」（工藤経済政策委員長談）だと述べたが、「行動計画」の中曾根の意図とトヨタの「行動計画」の参入の意志なのである。

このように「行動計画」においていかに再分割戦、あるいは列強間の経済摩擦は強まることがあつても弱まることはありえな

ところにある。

「産報化」へ更なる一步を進めた総評

総評第七三回定期大会は、社会排外主義者・全民労協との融合からさらに一步進め、労働戦線の「全的統一」へ向けた積極方針を打ち出し可決され、総評労働運動の反動性がより深化したことを如実に表すものとなつた。社会主義と切り離された労働運動は不可避にブルジョア化せざるをえないものである。

「全的統一」促進掲げた総評大会

大会の冒頭のあいさつで黒川議長は、「ニュー社会党」の問題にふれ「ニュー社会党の方向は国民から見たらいわば常識。都議選の敗北を理由に古い社会党へ後もどりさせよう」というのは間違いであり、新宣言の中身でもニュー社会党の目指す方向は後もどりさせてはならない」と述べ、「ニュー社会党」路線を支持することを強調した。

黒川が、ブルジョア化の深化を目指す「ニュー社会党」路線を擁護するのは何故か。それは総評が目指す労働戦線の「全的統一」という「産報化」と「ニュー社会党」路線の目指す「翼賛化」が、いわば車の両輪として存在しているからである。

今定期大会の中心的論議の第一は、労戦統一問題である。

運動方針案の要点は、①八〇年代中に全的統一の合意形成を行い、統一ナショナルセンターの発足にそなえる②統一ナショナルセンターづくりのために関係団体との協議をよびかける③統一ナショナルセンターは官公労を含んだものでなければならず、総評官公労と他団体の官公労組との話合いの場設定をよびかける——の三点であり、「全的統一」へ向けて総評が主導権をとり、それを実現していくものである。

「通信」前号で述べたように、全民労協は五月に「中間報告」を発表し「官公労働組合との相互理解と信頼を深め、労働界全体の統一の実現をめざす」と述べ、「産報化」を推し進め、特に、一定程度の戦闘性を保ってきた官公労の闘いを圧殺し解体せんとし、臨調・行革攻撃への屈服を迫ってきたのである。総評の方針は、「全的統一」の時期や主導権の問題を抜きにすれば、この「中間報告」と全く同じものであることは明らかであろう。

民間先行で進んでいる労戦統一が民間だけの「見切り発車」となり、総評労働運動の解体につながるのではないかと危惧する日教組は、「全的統一」に賛成しながら、「中間報告」を否定し全民労協の連合体移行には慎重に取り組むよう要求するという修正案を提出しようとした。しかし、これに対して、民営・分割問題で総評全体の支持がほしい国労は、修正案に賛成すれば全電通をはじめ右派から袋だきにありとし、日教組に修正案をおろさせようとしたといわれる。そこで出てきたのが、国労など官公労一一単産の「要望

書」である。これは、「中間報告」は全的統一の障害になりかねない危惧をいだかせるか、全民労協の連合体移行が官民一体の障害ではないよう総評幹事会の努力を要望する、それに「実現した」と言うのは、言い過ぎであった。

自らの単産の利害しか考えず、闘う姿勢を喪失しつつある官公労指導部のこの姿を見た時に、全民労協が目指した官公労の解体がすでに「実現した」と言うのは、言い過ぎである。

これに対し、帝国主義的労働運動の尖兵・鉄鋼労連は「この段階において、こうした(統一)動きに水をさす、意図的な引き延ばしの言動は敵に戒めなければならないし、断じて容認できない」と述べ、又、生産性向上運動に奔走する全電通は、総評大会前に、労戦統一が順調にいかなければ総評脱退も辞さない、と恫喝をかけたのである。

そして、総評執行部は、官公労の要望書に対して真柄事務局長が理解を示す答弁をすることにし、他方、右派単産には逆に、真柄答弁が決して統一に水をさすものでないと説明し、了承をとりつけたのだった。

このようにして総評は、今大会で、体裁だけはどうにか取り繕ったものの、官公労の解体とともに、総評労働運動もまた実質的に解体しつつあることを示したのである。

大会の第二の論議は、国鉄問題である。この問題に関する特徴としては、「韓」国労働者の屈服を恒常化せんとするなどを表現したものが他ならない。さらに方針案では、「スト態勢の確立、強化」が謳われ、大会の論議の中でも「スト態勢の確立」を求める意見が多く出たが、この声は実質的に圧殺されてしまった。

その他、今大会の大きな特徴としては、「韓」国労働者との交流検討」を初めて提起したことと、国際労働運動の強化として、これまで消極的だった国際自由労連との積極的な交流を模索する方向を打ち出したことだ。これは、総評が「全的統一」を積極的に推進め、「産報化」への道を突き進まんとしていることと無縁ではなく、社会排外主義として完成しつつあることを示しているのである。

今や総評は、帝国主義的労働運動への更なる一步を踏み出したのだ。

総評頽廃・自壊の必然性

総評は、一九五〇年に結成され、今、自ら解体しつつあるが、そもそも総評はどのようなにして生まれてきたのだろうか。それは①米帝一占領軍のテコ入れの共産党の産別指導に対する労働者の離反・反共民同の結成③日本の支配階級、資本の合理化を通した職場支配の確立、以上の三点を主要因として生まれたのである。そして結成大会では、「経済の安定と社会の繁栄を故意に阻害せんとするべきではない」と主張する基本綱領を採択し、「北朝鮮軍の侵略反対、国連支持」のスローガン

などというような、行革・臨調路線を代弁するという反動的な発言が相次いだのであるから。

第三は、春闘総括である。

運動方針案は、五・一%の賃上げ結果は不満足なものであると指摘しつつ、その不満足な結果をもたらす役割を果した「八五賃闘連絡会」を積極的に評価するというデーターメなことを述べている。その上で、八六春闘を春闘再構築三年目の闘いとして位置づけ「生活の改善、向上をめざす闘いを積極的に組織する。そして政財界の春闘抑圧体制を打破するとともに、外需依存型から内需拡大の経済へと、わが国の政治、経済政策を変更させる闘いをすすめる」とし、さらに、共闘の拡大、強化に努力しようと述べているのである。

だが、このような闘いのすすめ方は、反動的である。何故ならこれは、日本の資本主義経済を建て直し、その結果、資本からの分け前をより多くしてもらうというに等しいからである。また、「生活の改善、向上をめざす闘いを組織する」とは、春闘を制度・政策闘争を軸とした改良主義的運動におしとどめ、労働者の屈服を恒常化せんとするなどを表現したものに他ならない。さらに方針案では、「スト態勢の確立、強化」が謳われ、大会の論議の中でも「スト態勢の確立」を求める意見が多く出たが、この声は実質的に圧殺されてしまった。

その他の、今大会の大きな特徴としては、「韓」国労働者との交流検討」を初めて提起したことと、国際労働運動の強化として、これまで消極的だった国際自由労連との積極的な交流を模索する方向を打ち出したことだ。これは、総評が「全的統一」を積極的に推進め、「産報化」への道を突き進まんとしていることと無縁ではなく、社会排外主義として完成しつつあることを示しているのである。

今や総評は、帝国主義的労働運動への更なる一步を踏み出したのだ。

マルクス・レーニン主義通信

情勢が激動する中で、港湾労働者の侵略戦争反対のストを契機に「反戦・平和」の闘いが高揚し、五一年の第二回大会では、民同左派が「片面講和自衛再軍備」を主張する右派をしりぞけ指導権を握り、いわゆる「ニワトリからアヒルへ」の第一歩をふみだした。しかし、小ブル平和主義による「反戦・平和」の闘いは、米帝の占領支配、資本の支配そのものにむけられず、国会、政府に対する圧力として修正され、「単独講和反対」闘争は敗北したのである。

り提唱され、徹底した職場闘争として戦闘的に闘われた。しかし、当初は勝利したもののは、資本の弾圧が強まる中で敗北が相次ぎ、総評一高野の限界を示した。

せたのが、太田一岩井体制である。そして、「神武景氣」の中、総評は、資本の攻撃には一切闘わず、労働者大衆の闘いを見殺しにして「とれる額だけ」の闘いを組織したのである。そして、日経連からは、「太田の立場は利潤分配要求である」と全面的に賛美されたのだった。また、この時期には、日本生産本部（五四手取工場）が労働組合と労使協議会

性本部（五四年創立）から労働運動を総括協調化するものとしてつくられ、労資協調主義の下に総評労働運動をとりこんでいった。そして、このようにして総評の組合主義が育成されてきたのであるが、それは経済闘争を政治闘争へ転化する道を閉ざし、労働運動と社会主義の結合を彼岸化してきたのである。その後の「高度経済成長」は、「利潤分配の量を大きく見せ、又、総評の表面上の「戦

闘争性」によつて組合主義は隠蔽されていたが、実は、経済主義に貫かれた総評労働運動はプロジヨア化を促進し、経済闘争も合理化、生産性向上とのバーティとして行い、労資協調主義を強めていったのである。

國主義は侵略体制を急激に進行させ、労働運動への解体攻撃を強め、ブルジョアジーに買収された労働貴族どもを育成し、遂には、総評をも含んだ帝国主義的労戦統一を突き進めってきたのである。

このように総評は、一度たりとも、國家権力の打倒、支配階級との闘いへ向けた、社会主義的労働運動を目指すことなく、逆にその組合主義は、労働者の階級意識の成長を阻害

し、また、労働運動と社会主義との結合をも阻害してきたのだ（三井三池闘争といった大闘争においても、この意味においては同様である）。そして、総評が「産報化」へ突き進み、帝国主義的労働運動の新たな一步を踏み出したことは、前述したことからわかるように、総評労働運動の必然的帰結であったと言えるのである。

さて、総評大会において、「全的統一」に反対したのは、日共一統一労組懇である。

資本からの独立、政党からの独立、要求にもとづく行動の統一という労働戦線統一の原点に立ちかえる必要がある」と主張した（七八年八月付『赤旗』）。だがこれはセクト主義的な主張であり、そして、労働運動と社会主義との結合を目指すといった労働者階級の最大の大の任務を、先進的労働者からそらす役割を果すものである。又、彼らのセクト主義は、原水禁世界大会についての論議にも顕著であつた。

化した全通大会

したのである。

今大会の議案は「深夜勤については夜間労働総体の改善をはかる要求を対置し、労働条件の変化がさけられない状況で……総合的に夜間労働の改善をはかる」と述べている。だが合理化というのは、資本によるより徹底した労働者の搾取に他ならず、それ故、合理化を受け入れた上で、「改善」などというのはまったくの欺瞞でしかないのである。

また、深夜勤務乃是垂僕事業の集酉敵撃者へかけられた合理化攻撃だが、この攻撃はさらに、郵政事業の他の部門、そして、貯金事業や保険事業にも向けられるであろう。つまり、深夜勤導入は、こういった大合理化攻撃の突破口としても存在しているのである。深夜勤導入を決して許してはならない！　そして、資本の利潤のこぼれをあざかる hereby、

労働者に犠牲を強いる全通執行部と、徹底的に闘わなければならない！

大会のあいさつで森原委員長は、全郵政が

「企業防衛」前面化した全遞大会

一二七日に開かれた。

今大会の主要な問題は深夜勧導入をめぐる問題と、労戦統一の問題である。

第三八回大会でも大きな問題となっていた。 「五九・二」合理化で実施された郵便物の規

日配達制度がもたらしたものは、職場における夜間労働強化であり、その結果職場の実能

は一連日の一六時間勤務の連続で、一週間に一度も日勤がない。ついに職場の仲間が四人入院。通院して来る者もへる——とへようとして

深刻なものとなっていた。それ故、多くの労働者が、労働強化に対し不満、反発を示し、

遂に、太田前委員長は、昨年の大会で、翌日配達制度に対し遺憾の意を表明し退任せざる

をえなかつたのである。ところが全通本部は、大会三日目には「翌日配達の組合の選択は正しかつて一と開き直つことに。

「かくか」と開き直った。全通本部は、何故、これほどまでに要日配達制度にこだわったのか。

『通信』一〇七号で明らかにしたように、民間宅配便は、独占企業の郵政に打ち勝とう

と、徹底した労働者の搾取のうえで「翌日西日本新聞記者会見記録」を行い、急成長をとげた。そして、この

急成長は、民間汽船と国家資本の郵便事業との競争の激化をもたらし、国家資本を脅かしたのである。

これに對し郵政省は、この競争に打ち勝つため、郵政労働者に企業防衛意識を煽り、それを「東二、「毎日記録」や「采支労導入」

八頁につづく

國鐵再建監理委答申

「分割・民営化」攻撃を粉砕せよ

1

なおすこ

ための資本・商品市場の提供により、資本主義の危機をたてなおすことである。

去る七月二六日、国鉄再建監理委員会は、
国鉄再建の最終答申を中曾根首相に提出した。

①旅客部門は旅客流動と経営基盤の安定を重視し、東日本・東海・西日本・北海道・九州・四国に全国を六分割する。貨物部門は全国一社とする。

②新幹線は、四新幹線の一括保有会社を設立。本州の各社に貸し付けるリース方式をとる。

③三十七兆三千億円の長期債務のうち十一

答申の三日後に開かれた国労大会は、①答申の反国民性・反労働者性を徹底して暴露・宣伝し「分割・民営化」反対、国鉄の民主的再建と「合理化」反対闘争を結合してたたかう。②臨調行革攻撃に反対し、幅広い共闘の輪を拡大する。③本格的の切り攻撃に備えて長期の全国統一ストライキを闘う——等の運動方針を採択した。

再建対策委で、全国一杜制、民営的手法を取り入れ、資産の有効活用、ニュースメディア事業などへの進出を図るなどの提案をしており、国鉄危機論に屈服して、民営化を承認している。

共産党は、「答申は国民の共有財産である國鉄を解体して……膨大な長期債務を国民におしつけている……国鉄の公共性を破壊する

マルクス・レーニン主義通信

1985年8月10日 (8)

は労働運動全体の弾圧につながる。これが大きな狙いのひとつであろう。

そもそも国鉄の危機は何によつてもたらされたのか。戦後一貫して国鉄は独占資本の利益を守ってきた。安価な輸送力の提供と産業基盤の整備を国家の統制下におくことによつて資本の高利潤を保障してきたのだ。同時に國鉄労働者への合理化と運賃値上げによる犠牲転嫁が進行してきた。国鉄の危機は、資本主義体制に規定されたものであり、その責任は、政府・資本の側にあることは明らかだ。

分割・民営化の狙いは、交通運輸産業の変化に対応した鉄道輸送の再編成、独占資本の

調整法による」他、労資紛争を迅速に解決するための「特別の仕組み等」を政府において検討する。

以上がその骨子である。

「国鉄改革は行革の総仕上げ」「戦後政治の総決算の目玉」と、中曾根は、国鉄本社内の分割反対派を一掃し、分割・民営化の法案化にひた走ろうとしている。

答申は、国鉄経営の危機を労働者への首切り合理化で乗り切り、その上に新しい資本の再編をはかることを目論んでいる。そこでしつこくとなるのが公労協の中心である国労であり、国労をつぶし、解体することがひいて

（1）
去る七月二六日、国鉄再建監理委員会は、
国鉄再建の最終答申を中曾根首相に提出した
①旅客部門は旅客流動と経営基盤の安定を
重視し、東日本・東海・西日本・北海道・九
州・四国に全国を六分割する。貨物部門は全
国一社とする。
②新幹線は、四新幹線の一括保有会社を設
立。本州の各社に貸し付けるリース方式をと
る。

民社党は、答申の基本的方向を支持し、実現を推進すると発表した。しかし新幹線リース方式による本州の会社間の収支調整は、民営自立を阻害し収益格差を生むので、分割区分を含め再検討せよ、とブルジョアジーの利害を明らかにしている。

公明党は、経営形態を民営に改めることは活力ある経営を行うために不可欠な措置だし、事業分割は必要だが、分割の規模や地域について十分検討し、慎重に進めよと表明した。

社会党は、民営化について「国の全額出資

一方動労大会は「政府・国鉄当局が強権的な攻撃に出た時はストで闘う」と方針を採択したものの、「世論が味方しない限りストは成功しない」「答申が出たらすぐスト」というのは飛躍がある」と消極的意見も大きい。

動労はすでに三項目を「雇用の安定を守る三本柱」として承認してきた。松崎新委員長は「雇用と賃金と組織を守るのが最優先」とさらに「民間手法の大膽な導入が必要」「・・・余剰人員が生み出されることは論理の必然」（総評大会）など企業防衛、組合主義の本質を表わし、闘う労働者に敵対している。

動力鉄を掲げた
しかし「民営化やむなし」の幹部発言や、
希望退職者募集、三項目問題で、執行部への
追及、批判が相次ぐなど、下部労働者の不満
は高まっている。

三月中党委での①退職制度の見直し②一時
帰休制度導入③関連企業への出向・派遣の三
項目の妥協、先行的に強まる職場支配、闘う
労働者・ストに対する処分攻撃、これらは分
割民営化の動きと表裏一体である。

分割民営化も受け入れ、国労を守るために
と、国労は企業防衛、労資協調へと国鉄労働
運動を転換させ、闘いをすでに放棄している
のだ。

の特殊法人として民営的手法を取り入れる限りにおいては賛成」、分割については「非現実的な再建策であるだけでなく地域間に大きな格差を生む」と批判。社会党は先にも国鉄再建対策委で、全国一社制、民営的手法を取り入れ、資産の有効活用、ニュースメディア事業などへの進出を図るなどの提案をしており、国鉄危機論に屈服して、民営化を承認している。

(3)

活力ある経営を行うために不可欠な措置だとし、事業分割は必要だが、分割の規模や地域について十分検討し、慎重に進めよと表明した。

教育臨調への屈服深めた日教組大会

日教組六回大会は、「臨教審との対決」を改めて確認した。しかしながら、大会での論議や、指導部のこの間の実態は、日教組（指導部）が、ブルジョアジーとの協調を強めており、教育臨調攻撃に屈服していることを示しているのである。自覚ある（教育）労働者は、教育臨調攻撃を本格化する日帝ブルジョアジーとの闘争のための決意と隊列を整えなければならない。

屈服の必然性

ルジョア政府への屈服が進行している。

七月二二日に行われた田中一松永会談にお

日教組六回大会は、「臨教審と対決し、草の根教育改革運動をすすめる」を中心とした運動方針を決定した。そして、九月末をめどに独自の教育改革案を「国民教育大綱」として、まとめるということである。

日教組のこの「草の根教育改革運動」は、「教育基本法にもとづく」「国民合意の」という言葉が冠せられているように、「戦後民主教育」の擁護、国民主義の立場に立ったものである。しかし、このような立場からの教育臨調攻撃批判は、無力であり、そればかりかブルジョアジーへの屈服の道でしかない。このことがいつそう明らかになつたのが、今大会の意義に他ならない。

運動方針が擁護する「戦後民主教育」は、戦前教育の露骨な国家主義、非合理主義と比べて一定の意義をもつてゐるとしても、そのような転換は、ブルジョアジーにとって、日本資本主義の復興・発展を実現するために、必要な転換なのであった。すなわち、戦後の日本資本主義は、「戦後民主教育」が作りだした「人材」をもとに、その蓄積を可能にしたのであった。また、「戦後民主教育」の掲げた「教育の機会均等」は、競争を煽り、差別・分断をすすめるテコとして役立つたといふことである。

このようにして実現された日本資本主義の蓄積は、第一に、現在の日本の「国際国家」化をもたらしたということである。この「国際国家」化、つまり日帝の侵略的帝国主義としての本性の全面化が、教育の反動化を育んでいるのである。

第二に、この日本資本主義の蓄積の過程は同時に階級対立の深化の過程でもあって、その反映としていわゆる教育の荒廃を生みだしたものである。

だから、「戦後民主教育の擁護」は、反動的な主張であると同時に、日帝ブルジョアジーを美化するものと言えるであろう。このようないく階級対立の深化を否定することが、ブルジョアジー、ブルジョア政府との協力を何のためらいもなく進める必然性の根拠となつてゐるのである。

事実、臨教審ヒアリングへの参加、田中委員長と松永文相との会談として、日教組のブル

ジョア政府への屈服が進行している。

七月二二日に行われた田中一松永会談において、田中は臨教審の「個性の尊重」といふのは当然のことだと発言している。そして、「人間を人間として扱う、人間味のこもった教育への改革のスタートとしたい」という第一次答申に対する中曾根談話への賛同を表明している。このような発言が、『第一次答申』を美化するものであることは、言うまでもないであろう。

今大会における「教師の自己変革」の強調や、ストの放棄も、ブルジョアジーへの屈服の表れである。

国民主義の上に立った、「自己変革」の強調は「教師＝聖職」論、専門職論への屈服である。同時に後に見る「教員の資質向上」攻撃への屈服でもあるのだ。

スト放棄について言えば、運動方針案の段階では、賃金問題についてはストではなく政労交渉による決着がうたわれていたことを確認しておこう。それが、大会討議のなかで、臨教審あるいは教員免許法改悪の問題でのストをかかけた修正案が可決しそうになった結果、もう一つの賃金問題でのストをかける修正案を「ストを含む戦術をもって闘う」という妥協案で受け入れることを執行部が持ち出したということがある。この過程から見ても「臨教審との対決」が口先だけのものであることがわかるのだが、「ストを含む」という方針自体も、方針原案と変わりないスト放棄以外のなにものでもないのだ。具体的な戦術決定は、次の委員長・書記長会議においてなされることになっており、そこで執行部は否決する方針であることを公言してはばかりないものである。

このスト放棄こそ、国民主義の行きつく先が、ブルジョアジーへの屈服であることと示す、一つの証明であろう。賃金闘争でのスト明記を求めた部分もまた国民主義の立場に立つてゐることに変わりがあるわけではない。それ故、執行部の屈服と何ら闘うことができるないのである。

執行部と並んで、ブルジョアジーとの協調を鼓舞しているのが、日本共産党である。彼らの臨教審への批判は、国民主義からのものでしかない。彼らは、これまで「教師＝聖職」論からスト戦術に反対し、ストライキの執行に一身を投ぜよ！

屈服の実態

臨教審攻撃は、第一に、再分割戦をかちぬくためのエリート養成と、一方で、そこから排除される部分への「自律、自己責任」へ「審議概要」の強要であり、第二に、いつでも戦時体制に移行できる体制作り、つまりは微兵制、改憲への地ならしに他ならない。

ここから必然的に德育、愛国心教育が強調されてくる。

現在、攻撃は、「德育との二本柱」（第三部会長・有田）とされる教員の資質向上をかけた教育労働者への国家統制の強化へ向かおうとしている。「試補制」、「陪審制」、定期研修の強要が、それである。

有田は、日教組と対決してもやると言つており、それが日教組解体を一つの重要な目標にしていることは明らかであるし、「德育との二本柱」あるいは「審議概要」での「個性主義は、特定のイデオロギーの持ち込みと对立する」という文言からも明らかなように、そのめざすところは、教育におけるブルジョア独裁の強化、戦闘的教育労働運動の解体に他ならない。陪審制が排除しようとする「問題教員」が何たるかも明らかだろう。

この「陪審制」について、有田のメモでは、二審制をとるとか、メンバーも「力を持つ側」に偏らないとか、言つてはいる。しかし、その必要性としては、「問題教師」の処分において教育委員会や校長が「逃げている」ことをあげており、処分された側が裁判に訴えた場合には、「敢然と応訴すべきだ」としているように、並々ならぬ決意をもつて教育労働者のへの国家統制の強化を狙っているのである。

すでに見つけたように、日教組六回大会方針の国民主義は、この攻撃と闘いえず、屈服を深めるものである。なぜならば、教育臨調攻撃のめざす帝国主義的戦時体制の最も重要な土台をなすブルジョアジーとの協調＝「城内平和」を認めてしまつてゐるからである。問題となつてゐるのは、ブルジョアジーとの闘争であり、「城内平和」を拒否し、ブルジョアジーを打倒・収奪する闘いなのである。それは社会主義と労働運動の結合として実践される必要があるのである。自覚ある（教育）労働者はわが同盟に結集し、これを実現する闘いに一身を投ぜよ！

日本社会党の「新宣言」について

(下)

背教者たちの社会主義批判

前号においてわれわれは、社会民主主義者たちの歴史的結論たる日本社会党「新宣言」を概観してきた。

とりわけわれわれは、日本社会党がその四〇年間の歴史を通じて、日本労働者階級に対して行つてきた歴史的な犯罪、換言すれば、日本の独占資本に対する貢献ぶりに注目し、「新宣言」が、公然たる軍国主義が進行し、世界の再分割をめぐる諸列強間の争闘戦が激化しているまさにこの瞬間ににおける社会民主主義者たちの歴史的結論であることを明らかにしてきた。

続いてわれわれは、社会民主主義者たちの語る「社会主義」について、その「現代的総括」について、「批判や誤解」について見ることにする。

□社会愛國主義者「社会主義」

前号でも明らかにしているように、「新宣言」そのものは、一九八〇年の仏社会党による「社会主義プロジェクト」のまことにすぎないし、中身は資本主義でない資本主義、すなわち資本主義の改良方策についての悪質な小ブルジョアによる、きわめて不出来な作文でしかない。その本質を成すのはブルジョア的改良主義に他ならないし、その衝動の基礎となっているのは、「戦後政治の総決算」

のこの時期に、自分たちこそが「総決算」をなしうるのだ、という思いあがり、もしくは「ブルジョア政府のからっぽな装飾または衝立」としての彼らの「階級的自覚」にもとづく入閣主義（「どの党との政権関係にも積極的に対応する」「連合政権」）である。

であればこそ彼らは、「日本国憲法は、まさにこの理念（すべての社会主義者をつかぬく不变の基本理念としての人間尊重——引使用者）を具現化したものである」などと、日本国憲法の理念は世界に展開されるべきものと考えることは、「八紘一宇の精神」と寸分会愛國主義者でなければなしえない所業である。

なによりも天皇制——それは、社会的身分による差別支配の絶対性を保障する強力な基礎である——の承認を社会主義だと言いくること、これを「世界に展開する」ことを奨励することは、「八紘一宇の精神」と寸分も違わぬものである。

「新宣言」は「現代日本の社会主義の課題」の項で、恐いほど低劣な「歴史と世界の認識」——それはつまるところ「現代資本主義の矛盾」を「産業社会の害悪」と「人類の危機」とに求めるというもので、完全にブルジョア的な「二一世紀論」と同一のものである——をひれきした後で「二つの対極的な傾向」

としての「新保守主義の動向」と「共産主義の動向」を「批判」した後で次のように述べている。

このようにして日本国民は世界に誇るべき経済力と、そして、政治と社会の理念の根本をなす日本国憲法をもつにいたった。

日本と日本国民の特質は、いま日本が世界のなかで、憲法の示す理念にたち、また達成された経済力を支えとして東西、南北、北北のかけ橋となるべき任務を担うにいたっている。

「世界に誇るべき経済力」を、たとえ自称であれ「社会主義」者が口にすることほど恥さらしなものはないが、その「発展の根拠の一つ」として「日本と日本国民としての特質」、すなわち「国民としての均質性、勤勉と教育にもとづく良質な労働力、新しい環境や条件に適応する能力」を掲げるにいたっては、恥の上塗り以上のものがある。

敢えて多言を要するまでもなく、日本帝国主義の発展は国内外の労働者、被抑圧労働大衆に対する過酷な搾取と収奪の上に成立してきた（ちなみに、かつてのアジア侵略の歴史は、「先進国による他の民族への侵略」というたったこれだけの叙述で片付けられている！）。その成果を誇ることは、帝国主義ブルジョアジーを称賛し、これを支持することである。

□社会愛國主義者たちの「新宣言」批判

日本社会党「左」派たる社会主義協会は「社会主義（緊急号外）」において、日本共产党は六月二十五・二六日付の「赤旗」においてそれぞれ「新宣言」批判を行っている。

「科学的社会主义に対する背教者としての彼らが「新宣言」の何をどのようにして批判しようとしているのかを検討しておくことは、それ自体としても重要である。

「『道』の原則綱領的部分の擁護を主張してきた」社会主義協会は「『新宣言』草案に対する対案」という形にまとめるかどうかは別にして「（一）社会主義革命の放棄以前の問題として、国家独占資本主義論の放棄を前提としている」ことを批判の中心にしている。

何よりも「平和革命」を主張する社会主義協会の国独資論が「社会主義革命の平和的性格」のための理論であることが、彼らの「新宣言」批判を通貫するキーワードである。

たまに彼らは、たとえ文言だけにとどまるとしても、社会党が社会主義を「基本的に堅持してきたかのようだ」大ウソを平然と述べ（たまに「たまに革命路線を放棄して体

かくして社会愛国主義忠実なる臣民としての日本社会党は、「達成された経済力を支

へ3頁につづく